

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社パパネッツ 上場取引所 福
コード番号 9388 URL <https://papanets.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 裕昭
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 宮崎 恵子（TEL）048(960)5088
定時株主総会開催予定日 2025年5月22日 配当支払開始予定日 2025年5月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期の業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期	5,367	19.5	369	9.4	368	7.8	256	8.9
2024年2月期	4,491	12.1	337	14.9	341	16.2	235	16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年2月期	160.57	—	22.1	16.4	6.9
2024年2月期	137.21	—	23.5	16.2	7.5

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株式を把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年2月期	2,366	1,269	53.6	795.74
2024年2月期	2,129	1,048	49.2	657.18

（参考）自己資本 2025年2月期 1,269百万円 2024年2月期 1,048百万円

（注） 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	337	△100	△186	935
2024年2月期	308	△122	△288	884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年2月期	—	100.00	—	100.00	200.00	33	14.6	3.3
2025年2月期	—	120.00	—	18.00	—	47	18.7	4.1
2026年2月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00		16.8	

（注） 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の中間期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,663	5.5	455	23.3	433	17.7	284	11.2	178.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	1,725,000株	2024年2月期	1,725,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期	130,000株	2024年2月期	130,000株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	1,595,000株	2024年2月期	1,714,340株

(注) 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1 株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、国内ではインバウンド需要の増加、雇用、所得環境が改善する中で緩やかな景気の回復がみられた一方、エネルギー資源や原材料、資材等の価格高騰が依然として続いており、さらに海外諸国の政権交代、ウクライナ、中東情勢の緊迫化などの要因もあり不透明な状況が継続しております。

このような環境の中において、当社事業においては、社内システムの整備、法規制や経済状況、営業強化が追い風となって成果をあげることが出来ました。

管理会社サポート事業の建物定期巡回サービスにおきましては、当社顧客である不動産管理会社が新規管理受託を進める際、物件オーナーへの定期報告が賃貸住宅管理業法上の必須事項になっていることや、管理物件の建物修繕提案などのために管理物件への定期訪問が重要視されつつある中で、当社顧客である不動産管理会社も散在する建物に赴いて定期報告、写真撮影、建物修繕提案の前提となる報告書作成などに掛ける人員確保の負担が増加しております。当社では、デジタルあるいは書面での写真付きの報告が定型化されるシステムを整備したこともあり、人員の移動を合理的に管理できる当社の建物定期巡回サービスの需要が増加し売上も好調に推移いたしました。マンスリーマンションサポートサービスにおきましては、インバウンド需要増の影響もありマンスリーマンションの稼働率が上がり、当社への退去後室内清掃件数が増加した結果、売上高も増加いたしました。また、マンスリーマンションへの新規参入や増設の需要を取り込み、新規備品設営の案件も増加したことが、売上高の増加に寄与いたしました。

インテリア・トータルサポート事業におきましては、当社取引先であるハウスメーカーや家具メーカーからの共同配送依頼件数は前年より増加し、それに伴い売上高も増加いたしました。12月には都内でインテリアフェアの搬入出作業等もあり、これまでの配送収入以外に、御用聴き企業こそその提案・実行力で、現場での設備を整えるなどの売上が加わったことにより全体的に売上増加となりました。さらに営業強化により既存顧客の追加受注増加、新規顧客の増加なども後押し、受注も順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,367,436千円（前年同期比19.5%増）となり、営業利益は369,256千円（前年同期比9.4%増）、経常利益は368,446千円（前年同期比7.8%増）、当期純利益は256,102千円（前年同期比8.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,707,193千円で、前事業年度末に比べ162,643千円増加しております。売掛金の増加113,182千円及び現金及び預金の増加50,919千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は659,092千円で、前事業年度末に比べ74,009千円増加しております。ソフトウェアの増加46,656千円、繰延税金資産の増加23,279千円、ソフトウェア仮勘定の増加17,250千円及び特許権の減少10,136千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は761,317千円で、前事業年度末に比べ92,127千円増加しております。未払費用の増加77,384千円、役員賞与引当金の増加20,770千円、預り金の増加16,090千円、未払消費税等の増加12,806千円及び1年以内返済予定の長期借入金の減少42,672千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は335,734千円で、前事業年度末に比べ76,485千円減少しております。役員退職慰労引当金の増加32,355千円及び長期借入金の減少108,840千円が変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,269,233千円で、前事業年度末に比べ221,009千円増加しております。当期純利益の計上による利益剰余金の増加256,102千円及び配当金の支払による利益剰余金の減少35,090千円が変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は935,729千円（前事業年度末比50,919千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は337,292千円（前年同期は308,408千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益362,552千円、法人税等の支払額130,033千円、売上債権の増加額113,182千円、未払費用の増加額67,534千円及び減価償却費51,974千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は100,427千円(前年同期は122,739千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出76,815千円及び有形固定資産の取得による支出23,674千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は186,602千円(前年同期は288,737千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出151,512千円及び配当金の支払額35,090千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクの影響や原価の上昇など、引き続き厳しい環境になると見込まれます。

当社では、これまで培ってきたノウハウをさらに強固にする為、事業における人と人とのつながり、人財共育(※)にこれまで以上に注力をしていきます。また、今期中には基幹システムの導入を予定しており、今まで以上に販管費比率の改善を進めてまいります。管理会社サポートサービスにおいては、当社の強みである実作業とDX活用を併用することによって、建物定期巡回サービスの更なる顧客獲得に向けて活動してまいります。

インテリア・トータルサポートサービスにおいては、全国ツーマン配送ネットワークの配送品質の向上、インテリアフェアの企画運営・サポート業務などを拡大し、事業の成長を目指していく方針であります。

このことを踏まえ、2026年2月期は売上高5,663,282千円(当事業年度比5.5%増)、営業利益455,349千円(当事業年度比23.3%増)、経常利益433,549千円(当事業年度比17.7%増)、当期純利益284,846千円(当事業年度比11.2%増)をそれぞれ見込んでおります。

※当社では人材こそが最大の経営資源であるという考えから人材を人財と表しており、教育を「教えて育つ」ではなく、「共に育つ」との考えから共育と表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,810	935,729
売掛金	573,928	687,111
商品	55,373	45,587
貯蔵品	5,958	10,282
前払費用	21,383	26,633
その他	3,095	1,848
流動資産合計	1,544,549	1,707,193
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	113,944	107,580
機械及び装置（純額）	6,426	4,588
車両運搬具（純額）	3,622	4,154
工具、器具及び備品（純額）	1,915	8,180
土地	234,220	234,220
有形固定資産合計	360,128	358,724
無形固定資産		
特許権	13,515	3,378
電話加入権	451	451
ソフトウェア	51,267	97,923
ソフトウェア仮勘定	36,900	54,150
無形固定資産合計	102,133	155,903
投資その他の資産		
投資有価証券	52,000	52,000
長期前払費用	678	321
繰延税金資産	43,893	67,172
敷金及び保証金	26,002	24,724
その他	246	246
投資その他の資産合計	122,820	144,464
固定資産合計	585,082	659,092
資産合計	2,129,632	2,366,285

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29 日)	当事業年度 (2025年 2 月28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,364	73,977
1年内返済予定の長期借入金	151,512	108,840
未払費用	303,484	380,869
未払法人税等	70,487	70,183
未払消費税等	30,014	42,820
前受金	4,856	1,433
預り金	15,504	31,595
賞与引当金	9,615	13,517
役員賞与引当金	16,080	36,850
その他	1,270	1,231
流動負債合計	669,189	761,317
固定負債		
長期借入金	331,914	223,074
役員退職慰労引当金	76,109	108,464
その他	4,196	4,196
固定負債合計	412,219	335,734
負債合計	1,081,409	1,097,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	114,450	114,450
資本剰余金合計	114,450	114,450
利益剰余金		
利益準備金	6,698	10,207
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	982,950	1,200,453
利益剰余金合計	991,648	1,212,661
自己株式	△107,900	△107,900
株主資本合計	1,048,199	1,269,212
新株予約権	23	20
純資産合計	1,048,223	1,269,233
負債純資産合計	2,129,632	2,366,285

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	4,491,921	5,367,436
売上原価	3,071,988	3,645,352
売上総利益	1,419,932	1,722,084
販売費及び一般管理費	1,082,381	1,352,828
営業利益	337,551	369,256
営業外収益		
受取利息	1	128
受取配当金	2	2
受取手数料	2,376	2,690
助成金収入	1,033	1,866
為替差益	3,244	655
その他	2,624	1,940
営業外収益合計	9,283	7,284
営業外費用		
支払利息	4,130	3,431
上場関連費用	—	4,578
その他	954	84
営業外費用合計	5,085	8,094
経常利益	341,749	368,446
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
固定資産売却益	149	103
特別利益合計	149	106
特別損失		
減損損失	—	6,000
特別損失合計	—	6,000
税引前当期純利益	341,899	362,552
法人税、住民税及び事業税	118,988	129,729
法人税等調整額	△12,309	△23,279
法人税等合計	106,678	106,449
当期純利益	235,220	256,102

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

(単位：千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	利益 剰余金 剰余金 合計					
当期首残高	50,000	114,450	114,450	3,766	2,000	779,986	785,753	—	950,203	23	950,227
当期変動額											
剰余金の配当				2,932		△32,257	△29,325		△29,325		△29,325
当期純利益						235,220	235,220		235,220		235,220
自己株式の取得								△107,900	△107,900		△107,900
株主資本以外の 項目の 当期変動額（純 額）										—	—
当期変動額合計	—	—	—	2,932	—	202,963	205,895	△107,900	97,995	—	97,995
当期末残高	50,000	114,450	114,450	6,698	2,000	982,950	991,648	△107,900	1,048,199	23	1,048,223

当事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本									新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	50,000	114,450	114,450	6,698	2,000	982,950	991,648	△107,900	1,048,199	23	1,048,223
当期変動額											
剰余金の配当				3,509		△38,599	△35,090		△35,090		△35,090
当期純利益						256,102	256,102		256,102		256,102
自己株式の取得									－		－
株主資本以外の 項目の 当期変動額（純 額）										△3	△3
当期変動額合計	－	－	－	3,509	－	217,503	221,012	－	221,012	△3	221,009
当期末残高	50,000	114,450	114,450	10,207	2,000	1,200,453	1,212,661	△107,900	1,269,212	20	1,269,233

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	341,899	362,552
減価償却費	47,405	51,974
減損損失	—	6,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,045	3,901
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,337	32,355
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,440	20,770
受取利息及び受取配当金	△3	△130
支払利息	4,130	3,431
為替差損益 (△は益)	△3,244	△655
新株予約権戻入益	—	△3
固定資産売却損益 (△は益)	△149	△103
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,522	△113,182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,758	5,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,137	7,612
未払費用の増減額 (△は減少)	34,339	67,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,993	12,806
その他	△4,067	10,132
小計	410,705	470,457
利息及び配当金の受取額	3	130
利息の支払額	△4,106	△3,262
法人税等の支払額	△98,194	△130,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,408	337,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,645	△23,674
有形固定資産の売却による収入	150	103
投資有価証券の取得による支出	△52,000	—
無形固定資産の取得による支出	△55,714	△76,815
敷金及び保証金の差入による支出	△8,269	△65
敷金及び保証金の返還による収入	1,750	52
その他	△9	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,739	△100,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△151,512	△151,512
自己株式の取得による支出	△107,900	—
配当金の支払額	△29,325	△35,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,737	△186,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,244	655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,823	50,919
現金及び現金同等物の期首残高	984,633	884,810
現金及び現金同等物の期末残高	884,810	935,729

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
1 株当たり純資産額 657円18銭	1 株当たり純資産額 795円74銭
1 株当たり当期純利益 137円21銭	1 株当たり当期純利益 160円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。
2. 2025年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
当期純利益(千円)	235, 220	256, 102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	235, 220	256, 102
普通株式の期中平均株式数(株)	1, 714, 340	1, 595, 000

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2025年 3 月 21 日付で福岡証券取引所 Q-B o a r d に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025 年 2 月 17 日及び2025年 3 月 12 日開催の取締役会において、一般募集による新株式の発行を次のとおり決議し、2025 年 3 月 19 日に払込が完了いたしました。

① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 100, 000株

③ 発行価格 : 1 株につき 700円

一般応募はこの価格にて行いました。

④ 引受価額 : 1 株につき 644円

この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額 : 1 株につき 595円

この金額は会社法上の払込金額であり、2025年 3 月 12 日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額 : 1 株につき 322円

⑦ 発行価格の総額 : 70, 000千円

⑧ 払込金額の総額 : 64,400 千円
⑨ 資本組入額の総額 : 32,200 千円
⑩ 払込期日 : 2025 年 3 月 19 日
⑪ 資金の使途 : 基幹システムの構築費用